2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名	株式会社　極洋	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	1301	URL	https://www.kyokuyo.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	井上　誠
問合せ先責任者	（役職名） 専務取締役	（氏名）	檜垣　仁志　　TEL　03-5545-0806
半期報告書提出予定日	2026年11月10日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	173,763	11.4	5,411	18.8	4,932	18.2	3,195	13.5
2026年３月期中間期	155,996	11.0	4,555	△16.6	4,172	△21.5	2,814	3.9

（注）包括利益　2027年３月期中間期　4,801百万円（△7.7%）　2026年３月期中間期　5,201百万円（41.4%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	268.91	―
2026年３月期中間期	237.00	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	224,391	82,078	36.2
2026年３月期	214,128	78,868	36.1

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　81,227百万円　　2026年３月期　77,336百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	150.00	150.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	160.00	160.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	365,000	9.1	12,000	11.8	11,000	9.7	7,200	5.2	606.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　1社（社名）　Kyokuyo(Thailand) Co.,Ltd.

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	12,078,283株	2026年３月期	12,078,283株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	189,788株	2026年３月期	201,000株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	11,882,457株	2026年３月期中間期	11,877,369株

注）当社は業績連動型株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．　経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は2026年11月13日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更） …… 9
（セグメント情報等の注記） ……10
（重要な後発事象） ……11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益及び雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費の持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかに回復基調で推移しました。一方、中東情勢の影響や自然災害の発生、為替や金利などの金融市場の変動などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

水産・食品業界におきましては、インバウンド需要額は前年を上回り、外食需要は底堅く推移しました。一方で、原材料価格や光熱費などの生産コストの上昇が続き、物価高の長期化により消費者の商品選別といった消費行動・マインドの変容が見られる等、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、中期経営計画『Gear Up Kyokuyo 2027』（2024年度～2026年度）の最終年度として、「魚を中心に、食で人と暮らしと地球によりそう サステナブルな世界へ」という企業パーパスのもと、「事業基盤」の拡充、「財務基盤」と「ステークホルダーとのパートナーシップ」の強化を進め、目標達成に向け取り組んでおります。

当中間連結会計期間における当社グループの売上高は1,737億63百万円（前年同期比11.4％増）、営業利益は54億11百万円（前年同期比18.8％増）、経常利益は49億32百万円（前年同期比18.2％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は31億95百万円（前年同期比13.5％増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、当中間連結会計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。詳細は、２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）Ⅱ当中間連結会計期間の「３．報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

①水産事業セグメント

国内販売では、原料価格が全般的に高騰するなか、定塩銀サケやギンダラ、サバの販売が伸長し、魚卵は価格改定及び販売数量が増加したことにより、売上・利益ともに伸長しました。一方、ホタテ、カニ、エビは価格転嫁の遅れや販売数量の減少により、売上・利益ともに減少しました。国内販売全体では、増収減益となりました。

海外現地事業は、北米では、カニむき身やマグロ等の商材の販売が利益に貢献したものの、米国カニ風味かまぼこの生産量・販売額が計画を下回りました。欧州では、昨年買収した北欧の会社が売上・利益に寄与したほか、オランダ子会社は生産品目の集約により収支が改善しました。一方、トルコ子会社は価格改定の遅れにより減益となりました。アジアでは、中国子会社の販売が伸長したほか、ベトナム工場の生産量も増加しました。海外現地事業全体では、増収減益となりました。

この結果、売上は前年同期を上回りましたが利益は前年同期を下回りました。水産事業セグメントの売上高は859億60百万円（前年同期比12.0％増）、営業利益は21億45百万円（前年同期比5.9％減）となりました。

②水産加工事業セグメント

主力の切り身製品は、原料価格高騰のなか、アカウオやサバなどの計画的な販売により利益率が改善し、売上・利益とも増加しました。また、値ごろ感のあるパンガシウスも、売上の伸長に貢献しました。一方、「だんどり上手」製品は、切り身、焼魚、煮魚とも販売価格の上昇の影響で販売数量が減少し、売上・利益ともに減少しました。

この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。水産加工事業セグメントの売上高は135億10百万円（前年同期比5.1％増）、営業利益は5億93百万円（前年同期比36.8％増）となりました。

③生鮮事業セグメント

マグロは、原料価格が高値で推移するなか、主力の畜養クロマグロを中心に価格改定を着実に進めて販売に注力したことにより、販売数量・売上・利益とも伸長しました。

寿司種は、エビ、ウナギが好調に推移しましたが、ホタテ、イクラは原料価格の高騰による販売数量の減少や、回転寿司向けの販売苦戦により、利益が圧迫されました。

海外まき網事業は、漁獲量増加や原料相場上昇に加え、高付加価値な生食用原料の増産に取り組んだことにより、売上・利益とも前年同期比で大幅に増加しました。養殖事業は、飼料費の高騰などの課題があるなか、国産クロマグロの価格転嫁を図り、販売促進に努めた結果、売上・利益とも伸長しました。

この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。生鮮事業セグメントの売上高は434億13百万円（前年同期比18.3％増）、営業利益は27億70百万円（前年同期比71.4％増）となりました。

④食品事業セグメント

業務用冷凍食品は、エビフリッターやエビカツなどの水産フライの販売数量が増加したものの、カニ風味かまぼこの販売数量は原料価格上昇に伴う値上げにより減少し、全体では、売上・利益とも前年同期並みとなりました。

市販用冷凍食品は、ＣＶＳ向けのサバの焼魚や煮魚、中食商品の販売減少が続き、価格改定にも苦戦しました。また、これを主因に焼魚製品製造子会社の利益が悪化したことから、市販用冷凍食品全体では利益が減少しました。

缶詰は、主力のサバ缶を中心に、イワシ缶、マグロ缶などの販売が伸長し、販売数量・売上・利益ともに増加しました。おつまみ・珍味製品は、イカの原料価格の低下及び工場集約の効果により、利益が増加しました。

この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。食品事業セグメントの売上高は296億61百万円（前年同期比3.9％増）、営業利益は10億57百万円（前年同期比2.9％増）となりました。

⑤物流サービスセグメント

冷蔵倉庫事業においては、入庫トン数・収入トン数は前年同期を下回り、利益が減少しました。利用運送事業は、協力運送会社からの価格改定があったものの、価格転嫁によって、利益率が向上しました。

この結果、売上・利益とも前年同期を上回りました。物流サービスセグメントの売上高は９億43百万円（前年同期比14.0％増）、営業利益は１億74百万円（前年同期比12.0％増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ102億62百万円増加し、2,243億91百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ51億58百万円増加し、1,618億64百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の評価の見直しなどにより、前連結会計年度末に比べ51億４百万円増加し、625億27百万円となりました。

負債合計は、短期借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ70億52百万円増加し、1,423億13百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ32億10百万円増加し、820億78百万円となりました。

この結果、自己資本比率は36.2%(前連結会計年度末比0.1ポイント増)となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しては、2026年５月15日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,047	7,263
受取手形及び売掛金	39,212	43,137
棚卸資産	89,411	96,148
その他	17,044	15,326
貸倒引当金	△10	△10
流動資産合計	156,706	161,864
固定資産		
有形固定資産	28,950	29,346
無形固定資産	1,905	1,835
投資その他の資産		
投資有価証券	21,269	24,241
繰延税金資産	635	772
退職給付に係る資産	614	565
その他	5,641	7,359
貸倒引当金	△1,593	△1,593
投資その他の資産合計	26,567	31,345
固定資産合計	57,422	62,527
資産合計	214,128	224,391

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,496	16,160
短期借入金	41,172	49,983
コマーシャル・ペーパー	20,000	20,000
未払法人税等	2,062	2,280
引当金	1,232	1,242
未払金	9,998	6,761
その他	9,858	10,359
流動負債合計	98,822	106,788
固定負債		
長期借入金	30,440	28,732
繰延税金負債	4,525	5,184
引当金	367	389
退職給付に係る負債	757	800
資産除去債務	15	15
その他	331	401
固定負債合計	36,438	35,525
負債合計	135,260	142,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,527	7,527
資本剰余金	3,265	3,019
利益剰余金	53,013	55,387
自己株式	△617	△641
株主資本合計	63,189	65,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,263	13,321
繰延ヘッジ損益	194	△159
為替換算調整勘定	1,235	1,397
退職給付に係る調整累計額	1,453	1,375
その他の包括利益累計額合計	14,147	15,934
非支配株主持分	1,531	850
純資産合計	78,868	82,078
負債純資産合計	214,128	224,391

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	155,996	173,763
売上原価	136,128	152,013
売上総利益	19,868	21,749
販売費及び一般管理費	15,313	16,337
営業利益	4,555	5,411
営業外収益		
受取利息	42	41
受取配当金	170	183
持分法による投資利益	―	3
その他	244	315
営業外収益合計	456	543
営業外費用		
支払利息	591	831
持分法による投資損失	0	―
為替差損	170	75
その他	77	116
営業外費用合計	839	1,023
経常利益	4,172	4,932
特別利益		
固定資産処分益	65	0
投資有価証券売却益	13	63
国庫補助金等収入	216	17
受取保険金	―	0
特別利益合計	295	81
特別損失		
固定資産処分損	35	11
災害による損失	21	―
固定資産圧縮損	213	16
商品回収関連損失	―	0
特別損失合計	269	28
税金等調整前中間純利益	4,197	4,985
法人税、住民税及び事業税	1,592	2,143
法人税等調整額	△78	△223
法人税等合計	1,513	1,920
中間純利益	2,683	3,065
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	2,814	3,195
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△131	△129

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,157	2,057
繰延ヘッジ損益	183	△354
為替換算調整勘定	△812	106
退職給付に係る調整額	△10	△78
持分法適用会社に対する持分相当額	－	4
その他の包括利益合計	2,517	1,735
中間包括利益	5,201	4,801
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,443	4,920
非支配株主に係る中間包括利益	△241	△119

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,197	4,985
減価償却費	1,434	1,500
のれん償却額	51	54
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△69	0
退職給付に係る資産及び負債の増減額	78	△13
その他の引当金の増減額（△は減少）	95	65
受取利息及び受取配当金	△212	△225
支払利息	591	831
受取保険金	－	△0
固定資産圧縮損	213	16
国庫補助金等収入	△216	△17
商品回収関連損失	－	0
売上債権の増減額（△は増加）	△6,054	△3,816
その他の債権の増減額（△は増加）	3,639	1,493
棚卸資産の増減額（△は増加）	△10,813	△6,743
仕入債務の増減額（△は減少）	3,141	1,624
その他の債務の増減額（△は減少）	△2,176	△1,736
その他	△45	△182
小計	△6,143	△2,163
利息及び配当金の受取額	196	194
利息の支払額	△584	△830
保険金の受取額	－	0
国庫補助金等の受取額	99	17
商品回収関連損失の支払額	－	△0
法人税等の支払額	△2,206	△1,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,639	△4,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,156	△1,439
固定資産の売却による収入	96	0
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
投資有価証券の売却による収入	19	104
貸付けによる支出	△47	－
貸付金の回収による収入	11	1
建設協力金の支払による支出	△939	△1,565
その他	△28	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,053	△2,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	11,019	8,830
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	5,000	－
長期借入れによる収入	2,471	2,750
長期借入金の返済による支出	△4,594	△4,694
配当金の支払額	△1,554	△1,793
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	－	△863
その他	△109	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,232	4,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	90
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	557	△3,394
現金及び現金同等物の期首残高	7,514	11,047
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△389
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,071	7,263

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったKyokuyo(Thailand)Co.,ltd.は、破産手続開始が決定し、有効な支配従属関係が存在しなくなったと認められるため、連結の範囲から除外しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	水産事業	水産加工事業	生鮮事業	食品事業	物流サービス	その他	合計	調整額（注１）	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注２）
売上高									
外部顧客への売上高	76,769	12,851	36,712	28,547	827	288	155,996	－	155,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,529	2,803	2,904	3,817	642	906	23,602	△23,602	－
計	89,298	15,655	39,616	32,364	1,469	1,195	179,599	△23,602	155,996
セグメント利益	2,280	433	1,616	1,027	156	145	5,660	△1,105	4,555

（注）１．セグメント利益の調整額1,105百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,032百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	水産事業	水産加工事業	生鮮事業	食品事業	物流サービス	その他	合計	調整額（注１）	中間連結損益及び包括利益計算書計上額（注２）
売上高									
外部顧客への売上高	85,960	13,510	43,413	29,661	943	273	173,763	－	173,763
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,715	1,441	2,979	5,020	649	848	28,655	△28,655	－
計	103,676	14,952	46,393	34,682	1,592	1,121	202,418	△28,655	173,763
セグメント利益	2,145	593	2,770	1,057	174	132	6,873	△1,461	5,411

（注）１．セグメント利益の調整額1,461百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,444百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

２．セグメント利益は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、セグメント区分を変更しております。これに伴い、従来「水産事業」、「生鮮事業」、「食品事業」、「物流サービス」、「その他」としていたセグメント区分を、「水産事業」、「水産加工事業」、「生鮮事業」、「食品事業」、「物流サービス」、「その他」に変更しております。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。